

平成27年度 北上市の財政状況 (普通会計前年度比較)

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改訂モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



平成 29 年 3 月
北 上 市

会計年度末の財政状況を総合的に表す財務書類であり、借方(左)と貸方(右)に分かれており、借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が計上されます。

普通会計貸借対照表

(平成28年3月 31日現在)

(単位：千円)

	借 方		貸 方	
	H27 (当年度)	H26 (前年度)	H27 (当年度)	H26 (前年度)
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	77,072,242	78,332,650		
②教育	40,223,772	41,236,070		
③福祉	903,086	851,306		
④環境衛生	1,380,482	1,342,181		
⑤産業振興	4,204,673	4,185,728		
⑥消防	1,029,076	1,040,234		
⑦総務	12,409,544	12,814,820		
有形固定資産計	137,222,875	139,802,989		
(2) 売却可能資産	2,101,337	2,652,706		
公共資産合計	139,324,212	142,455,695		
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	10,880,777	10,313,606		
②投資損失引当金	0	0		
投資及び出資金計	10,880,777	10,313,606		
(2) 貸付金	1,395,973	1,517,557		
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0	0		
②その他特定目的基金	1,659,659	1,174,990		
③土地開発基金	0	0		
④その他定額運用基金	27,600	27,600		
⑤退職手当組合積立基金等計	1,735,871	1,254,565		
(4) 長期延滞債権	602,587	616,439		
(5) 回収不能見込額	△ 199,678	△ 237,525		
投資等合計	14,415,530	13,464,642		
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	925,815	929,731		
②減債基金	4,113,450	4,108,473		
③歳計現金	1,036,538	1,000,398		
現金預金計	6,075,803	6,038,602		
(2) 未収金				
①地方税	133,269	160,813		
②その他	23,591	114,065		
③回収不能見込額	△ 2,900	△ 3,580		
未収金計	153,960	271,298		
流動資産合計	6,229,763	6,309,900		
資 産 合 計	159,969,505	162,230,237		
	23億円の減			
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	33,241,625	35,477,524		
(2) 長期未払金				
①物件の購入等	0	0		
②債務保証又は損失補償	0	0		
③その他	0	0		
長期未払金計	0	0		
(3) 退職手当引当金	3,590,798	3,771,730		
(4) 損失補償等引当金	0	0		
固定負債合計	36,832,423	39,249,254		
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	4,174,159	4,196,818		
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0		
(3) 未払金	0	0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0		
(5) 賞与引当金	246,175	201,476		
流動負債合計	4,420,334	4,398,294		
負 債 合 計	41,252,757	43,647,548		
	24億円の減			
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	19,064,238	18,277,674		
2 公共資産等整備一般財源等	72,095,979	70,695,457		
3 その他一般財源等	△ 20,079,699	△ 21,694,010		
4 資産評価差額	47,636,230	51,303,568		
純 資 産 合 計	118,716,748	118,582,689		
	1億円の増			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	159,969,505	162,230,237		

31億円の減
【主な理由】
資産の取得による増 +22億円
非償却資産(土地)の評価額見直しによる減 △4億円
減価償却による減 △43億円
売却可能資産の処分等による減 △6億円

ア. 下水道事業及び岩手中部水道企業団に対する出資金の増 +6億円

イ. 都市開発資金貸付金の返済等による減 △1億円

ウ. 地域振興基金等の残高の増 +5億円

10億円の増
【主な理由】
ア、イ、ウによる

24億円の減
【主な理由】
地方債の新規発行 +26億円
地方債の償還 △48億円
職員への退職手当支給見込みの減 △2億円

8億円の増
国県補助金受入による増 +18億円
減価償却による減 △10億円

16億円の増
【主な理由】
公共資産処分による振替増 +6億円

37億円の減
【主な理由】
除売却した公共資産の評価差額の減 △5億円
減価償却による減 △15億円

14億円の増
【主な理由】
出資・貸付による増 +6億円
減価償却による減 △19億円
地方債償還等に伴う振替増 +28億円

1億円の増

[用語解説等]

■資産の部

- 公共資産：地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している「有形固定資産」と、近い将来の売却が可能であると判断した資産（普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産）である「売却可能資産」から構成されます。
- 投資等：債権や株式の取得に要した額、出捐（えん）金の額である「投資及び出資金」と、金銭消費貸借契約などに基づく債権である「貸付金」、地方公共団体が条例の定めによって、特定の目的のために設けた「基金等」などから構成されます。
- 流動資産：「現金預金」や、貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される見込債権である「未収金」から構成されます。

■負債の部

- 固定負債：金銭債務である「地方債」や、契約等により確定している債務のうち、支払が完了していない金額である「長期延滞債権」、年度末に全職員が退職した場合の退職手当見込額を計上する「退職手当引当金」、第三セクター等に対する損失補償債務のうち、将来損失補償発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能な金額である「損失補償等引当金」などから構成されます。
- 流動負債：負債のうち、その支払期限が1年以内に到来するものから構成されます。□

■純資産

- 公共資産等整備国県補助金：資産を構成する財源のうち国や県からの補助金
- 公共資産等整備一般財源等：資産を構成する財源のうち地方税や税金など
- その他の一般財源：純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のもの
- 資産評価差額 資産を時価評価した際の評価差額分

税や地方交付税、国県補助金などによってまかなわれるべきコストである純経常行政コストを算出するための財務書類です。

普通会計行政 コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月 31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,303,343	13.4%	277,229	975,146	884,511	314,027	413,136	62,952	1,123,398	252,944			0
	(2)退職手当引当金繰入等	354,621	1.1%	22,895	86,053	79,559	27,536	35,325	3,370	95,205	4,678			0
	(3)賞与引当金繰入額	246,175	0.8%	14,138	55,903	50,707	18,003	23,684	3,609	65,630	14,501			0
	小計	4,904,139	15.3%	314,262	1,117,102	1,014,777	359,566	472,145	69,931	1,284,233	272,123			0
2	(1)物件費	5,760,169	17.9%	492,730	1,888,288	683,232	1,137,277	483,140	72,538	989,346	13,395			223
	(2)維持補修費	529,379	1.6%	351,833	101,743	4,185	29,053	8,891	2,270	31,404	0			
	(3)減価償却費	4,337,164	13.5%	2,364,840	1,308,321	26,448	76,387	137,498	75,173	348,497				
	小計	10,626,712	33.1%	3,209,403	3,298,352	713,865	1,242,717	629,529	149,981	1,369,247	13,395			223
3	(1)社会保障給付	6,470,761	20.1%		41,201	6,420,311	9,249							
	(2)補助金等	4,841,554	15.1%	135,054	425,028	263,844	756,493	1,939,026	1,067,091	248,583	6,435			0
	(3)他会計等への支出額	4,471,762	13.9%	1,119,365	0	2,671,197	0	681,200	0	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	365,257	1.1%	16,249	3,424	116,697	66,374	162,513	0	0				0
	小計	16,149,334	50.3%	1,270,668	469,653	9,472,049	832,116	2,782,739	1,067,091	248,583	6,435			0
4	(1)支払利息	467,411	1.5%									467,411		
	(2)回収不能見込計上額	△ 16,012	0.0%										△ 16,012	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	451,399	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	467,411	△ 16,012	0
経常行政コスト a		32,131,584		4,794,333	4,885,107	11,200,691	2,434,399	3,884,413	1,287,003	2,902,063	291,953	467,411	△ 16,012	223
(構成比率)				14.9%	15.2%	34.9%	7.6%	12.1%	4.0%	9.0%	0.9%	1.5%	0.0%	0.0%

1年間の行政サービス費用 ±0億円(対前年比)

【経常収益】															一般財源振替額
1	使用料・手数料 b	879,097		108,423	38,018	176,591	385,526	17,262	0	55,567	0	0		0	97,710
2	分担金・負担金・寄附金 c	900,925		0	11,080	255,969	34,349	11,170	0	575,998	0	0		0	12,359
経常収益合計 (b+c) d		1,780,022		108,423	49,098	432,560	419,875	28,432	0	631,565	0	0		0	110,069
d/a		5.54%		2.3%	1.0%	3.9%	17.2%	0.7%	0.0%	21.8%	0.0%	0.0%		0.0%	

1年間に行政サービス受益者が直接負担した額 +4億円(対前年比)
行政コストに対する割合 前年度4.34%

(差引)純経常行政コスト a-d	30,351,562		4,685,910	4,836,009	10,768,131	2,014,524	3,855,981	1,287,003	2,270,498	291,953	467,411	△ 16,012	223	△ 110,069
対前年比較	△ 432,001	0	△ 254,482	101,489	559,270	△ 1,052,140	619,128	△ 76,775	△ 344,535	13,820	△ 85,771	△ 61,498	△ 36	149,529

【参考：前年度(平成26年度)】														
経常行政コスト	32,180,494		5,040,016	4,785,399	10,668,179	3,517,972	3,257,687	1,363,778	2,670,403	278,133	553,182	45,486	259	
経常収益合計	1,396,931		99,624	50,879	459,318	451,308	20,834	0	55,370	0	0		0	259,598
(差引)純経常行政コスト	30,783,563		4,940,392	4,734,520	10,208,861	3,066,664	3,236,853	1,363,778	2,615,033	278,133	553,182	45,486	259	△ 259,598

H26(前年度)		比較(H27-H26)	
総額	(構成比率)	差額	(構成比率)
4,080,382	12.7%	222,961	0.7%
216,430	0.7%	(注) 138,191	0.4%
201,475	0.6%	44,700	0.1%
4,498,287	14.0%	405,852	1.3%
5,744,720	17.9%	15,449	0.1%
622,866	1.9%	△ 93,487	-0.3%
4,298,576	13.4%	38,588	0.1%
10,666,162	33.1%	△ 39,450	-0.1%
6,194,190	19.2%	276,571	0.9%
4,958,212	15.4%	△ 116,658	-0.3%
4,401,608	13.7%	70,154	0.2%
863,367	2.7%	△ 498,110	-1.5%
16,417,377	51.0%	△ 268,043	-0.8%
553,182	1.7%	△ 85,771	-0.3%
45,486	0.1%	△ 61,498	-0.2%
0	0.0%	0	0.0%
598,668	1.9%	△ 147,269	-0.5%
32,180,494		△ 48,910	0
		0	0

【人にかかるコストの増加要因】
国体への対応に伴う職員数の増や人事院勧告に伴う増額の給与改定を行ったことなどによる。

【物にかかるコストの減少要因】
少雪で除雪費用が軽減され維持補修費が減少したことなどによる。

【移転支的コストの減少要因】
岩手中部クリーンセンターの完成で岩手中部広域行政組合への負担金が減少したことなどによる。

【その他のコストの減少要因】
工業団地の土地売却収入を原資に地方債の繰上償還を積極的に行い、利息負担が軽減されたことなどによる。

【経常収益の増加要因】
ふるさと寄附金が増加したことなどによる。

(注)退職手当引当金繰入等の前年度比較に係る参考資料

	当年度退職手当引当金	当年度退職手当組合積立金	前年度退職手当引当金	前年度退職手当組合積立金	当年度退職手当組合負担金	退職手当引当金繰入等
H27	(3,590,798 - 48,612)		(3,771,730 - 51,975)		532,190	354,621
H26	(3,771,730 - 51,975)		(4,154,441 - 51,840)		599,276	216,430
					差	138,191

【用語解説等】

- 人にかかるコスト
- (1)人件費：職員に対する給料や手当など
 - (2)退職手当引当金繰入等：職員が将来退職する際に必要となる額のうち、当期に新たに認識された額
 - (3)賞与引当金繰入額：職員の翌年度支給予定の手当のうち当期の負担額である額

- 物にかかるコスト
- (1)物件費：委託料や備品購入費、消耗品費など
 - (2)維持補修費：施設の維持や修繕にかかる費用
 - (3)減価償却費：当期に償却資産の価値が減少したと認められる額

- 移転支的コスト
- (1)社会保障給付：生活保護や介護給付費などの給付、各種扶助にかかる費用
 - (2)補助金等：各種団体に対して交付した補助金等
 - (3)他会計等への支出額：普通会計から公営企業会計などの他会計に支出した繰出金など
 - (4)他団体への公共資産整備補助金等：公共資産の整備のために他団体に交付した費用

- その他のコスト
- (1)支払利息：地方債の利子償還額など
 - (2)回収不能見込計上額：地方公共団体が保有する税や貸付金などの債権のうち、将来の回収が見込まれなくなった金額、または回収できないことが確定した金額

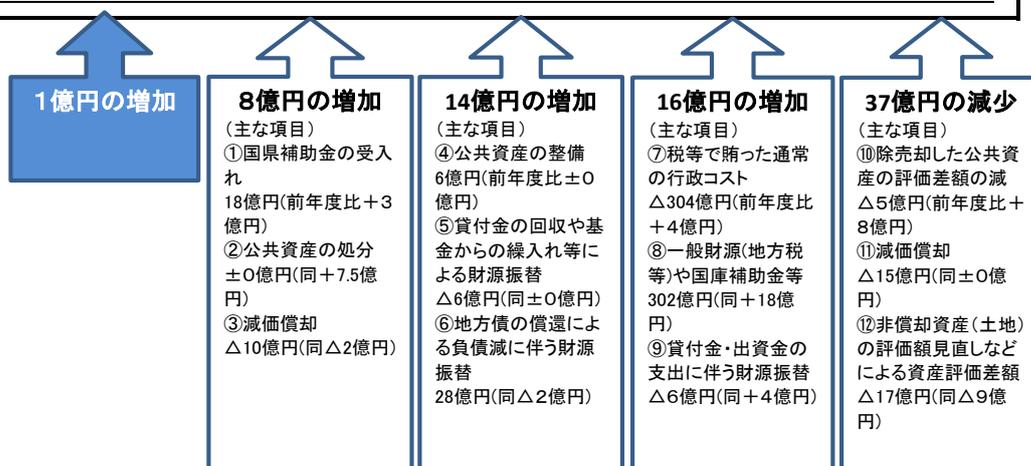
1年間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

普通会計純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	118,582,689	18,277,674	70,695,457	△ 21,694,010	51,303,568
純経常行政コスト	△ 30,351,562			⑦△ 30,351,562	
一般財源					
地方税	13,104,722			⑧ 13,104,722	
地方交付税	6,677,849			6,677,849	
その他行政コスト充当財源	3,695,787			3,695,787	
補助金等受入	8,533,293	① 1,775,293		6,758,000	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,095			△ 15,095	
公共資産除売却損益	152,263			152,263	
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
調査判明資産の前期までの減価償却額					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			④ 645,855	△ 645,855	
公共資産処分による財源増	② △ 48	△ 139,772	△ 139,772	645,608	⑩ △ 505,788
貸付金・出資金等への財源投入			555,233	⑨ △ 555,233	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			⑤ △ 585,272	585,272	
減価償却による財源増	③ △ 988,681	△ 1,850,130	△ 1,850,130	4,337,163	⑪ △ 1,498,352
地方債償還等に伴う財源振替			⑥ 2,774,609	△ 2,774,609	
資産評価替えによる変動額	△ 1,663,198				⑫ △ 1,663,198
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	118,716,748	19,064,238	72,095,980	△ 20,079,700	47,636,230



- 期首純資産残高：会計期間の初日の純資産の残高
- 期末純資産残高：会計期間の末日の純資産の残高
- 公共資産等整備国庫補助金等：貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金の現在高
- 公共資産等整備一般財源等：貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、未払金以外の現在高
- その他一般財源等：純資産のうち、「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のもの
- 資産評価差額：公共資産など貸借対照表に計上された額と取得価額との差額
具体的には、公共資産などを時価評価した場合、棚卸しによって再調達価額を設定した場合、無償で資産を取得した場合に発生した場合の評価差額など

普通会計資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	H27 (当年度)	H26 (前年度)
人件費	5,037,011	4,905,959
物件費	5,760,169	5,744,720
社会保障給付	6,470,761	6,194,190
補助金等	4,841,554	4,914,041
支払利息	467,411	553,182
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,383,627	3,504,244
その他支出	544,474	640,767
支出合計	26,505,007	26,457,103
地方税	13,121,776	12,989,004
地方交付税	6,677,849	8,163,179
国県補助金等	7,228,504	6,441,454
使用料・手数料	814,479	868,900
分担金・負担金・寄附金	319,965	467,996
諸収入	219,423	210,676
地方債発行額	1,371,200	1,584,000
基金取崩額	625,855	1,229,120
その他収入	2,598,362	1,917,437
収入合計	32,977,413	33,871,766
経常的収支額	6,472,406	7,414,663

障がい者への給付や生活保護費用が増加したことなどによる増

震災復興特別交付税などの減

2 公共資産整備収支の部	H27 (当年度)	H26 (前年度)
公共資産整備支出	2,805,726	3,057,689
公共資産整備補助金等支出	365,257	863,367
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	236,706
支出合計	3,170,983	4,157,762
国県補助金等	1,288,386	1,530,944
地方債発行額	1,095,700	810,100
基金取崩額	19,317	1,716
その他収入	177,189	185,134
収入合計	2,580,592	2,527,894
公共資産整備収支額	△ 590,391	△ 1,629,868

認定こども園など施設整備に係る補助金支出の減少による減

3 投資・財務的収支の部	H27 (当年度)	H26 (前年度)
投資及び出資金	278,211	0
貸付金	242,934	297,480
基金積立額	1,220,525	887,854
定額運用基金への繰出支出	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,392,191	1,349,550
地方債償還額	4,878,558	6,300,032
長期未払金支払支出	0	0
支出合計	8,012,419	8,834,916
国県補助金等	16,403	0
貸付金回収額	414,524	442,507
基金取崩額	75,000	75,000
地方債発行額	153,100	230,100
公共資産等売却収入	797,871	1,722,191
その他収入	709,646	97,720
収入合計	2,166,544	2,567,518
投資・財務的収支額	△ 5,845,875	△ 6,267,398

旧土地開発公社を清算する際に起こした地方債を繰り上げて償還した額が前年度より減少したことによる減

南部工業団地(一般会計保有分)売却収入の減少などによる減

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	36,140	△ 482,603
期首歳計現金残高	1,000,398	1,483,001
期末歳計現金残高	1,036,538	1,000,398

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は87千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	H27 (当年度)	H26 (前年度)	H27-H26
収入総額	37,724,549	38,967,178	△ 1,242,629
地方債発行額	△ 2,620,000	2,624,200	△ 4,200
財政調整基金等取崩額	△ 599,821	1,273,968	△ 674,147
支出総額	△ 37,688,409	39,449,781	△ 1,761,372
地方債元利償還額	5,345,882	6,852,974	△ 1,507,092
財政調整基金等積立額	605,601	698,469	△ 92,868
基礎的財政収支	2,767,802	3,170,672	△ 402,870

28億円の黒字

1年間の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

企業会計の資金収支計算書の分析手法によると、以下に示す状態の場合が、一般的に安定的な財政状況であるといわれています。

( は用語解説等  は当市の数値)

経常的収支額

日常的な行政活動によって発生し、かつ資産の形成を伴わない支出及び収入を計上

+ (プラス)

+65億円

公共資産整備収支額

公共資産の整備に使われた支出と、公共資産の整備に特定された収入を計上

- (マイナス)

△6億円

投資・財務的収支額

投資・出資、貸付、基金積立及び地方債の償還などの投資・財務的な活動に使われた支出と、投資・財務的な活動に特定された収入を計上

- (マイナス)

△59億円



当年度歳計現金増減額

±0億円

以上より、当期の資金収支の状況は概ね良好であったと認められます。

平成27年度 北上市の財政状況
(普通会計前年度比較)

発行 北上市財務部財政課

郵便番号 024-8501

住所 岩手県北上市芳町1番1号

電話 0197-64-2111(代表)